

暴力団等の排除に関する誓約書

_____ 工区統括施工者
所長様

工区名 _____
区画番号 _____
施工者名 _____ 印

弊社（弊社の経営幹部等を含む。以下同じ。）は、自らが暴力団、暴力団員、暴力団関連企業・団体又はその関係者、その他反社会的勢力（以下「暴力団等反社会的勢力」という。）ではなく、将来にわたっても該当しないことを確約するとともに、本確認書の提出日以降効力を有する貴社との全ての取引（契約書面の有無に係らない。以下同じ）について、下記の全事項が適用されることを誓約いたします。

記

- 1 貴社又は弊社は、相手方が次の各号の一に該当すると合理的な根拠に基づき認めたときは、何らの催告を要さずに取引を解除することができること。
 - (1)①暴力団等反社会的勢力である、又は②暴力団等反社会的勢力が経営に実質的に関与しているとき
 - (2)自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団等反社会的勢力の威力又は暴力団等反社会的勢力の関係者を利用するなどしているとき
 - (3)暴力団等反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど暴力団等反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4)暴力団等反社会的勢力と、何らかの関係を有しているとき
 - (5)相手方又は第三者に対して暴力的又は威圧的な違法行為を行ったとき
 - (6)「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に違反したとき
- 2 貴社は、弊社が次の各号の一に該当すると合理的な根拠に基づき認めたときは、何らの催告を要さずに取引を解除することができること。
 - (1)弊社が貴社との取引を履行するために取引する者が、暴力団等反社会勢力が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等であることを知りながら、取引しているとき
 - (2)貴社との取引に関し、弊社が暴力団等反社会的勢力から不当な介入を受けながら貴社への報告並びに貴社の捜査機関への通報及び発注者への報告に必要な協力を怠ったとき
- 3 前項に基づき、貴社が弊社との取引を解除した場合において、弊社に対してその解除により生じた損害の賠償を求めることができること。

以上